

計算書類等に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、機械及び装置、ソフトウェア

当法人は、定額法による減価償却を実施している。有形減価償却資産の残存価格はゼロとし、備忘価格（1円）まで償却している。

但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存価格を取得価格の10%として償却を行い、耐用年数到来後は、備忘価格（1円）まで償却（5年間均等償却）している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

①職員の退職支給に備えるため、（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び（財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会で計算された引当金明細書により計算した退職給付引当金を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全職員及び希望する臨時常勤職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

職員1名について、社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(3) 法人独自の退職給付金

平成12年度末以前加入していた社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の退職金を、退職共済基金として積み立てている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)

(2) 法人全体(事業区分別)の計算書類(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)

省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別の計算書類(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(4) 拠点区分別の計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

(5) 収益事業における拠点区分別の計算書類(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営事業拠点区分

- ・法人運営事業
- ・退職金積立事業

②地域福祉推進事業拠点区分

- ・地域福祉推進事業
- ・共同募金配分事業
- ・地域支援事業
- ・生活支援推進事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・総合相談事業
- ・福祉移動サービス事業
- ・老人福祉センター運営事業
- ・生活支援体制整備事業

③在宅福祉運営事業

- ・小坂居宅介護支援事業
- ・萩原居宅介護支援事業
- ・下呂居宅介護支援事業
- ・金山居宅介護支援事業
- ・小坂訪問介護事業
- ・萩原訪問介護事業
- ・下呂訪問介護事業
- ・金山訪問介護事業
- ・萩原訪問入浴介護事業
- ・下呂訪問入浴介護事業
- ・金山訪問入浴介護事業
- ・小坂通所介護事業
- ・萩通所介護事業
- ・四美通所介護事業
- ・下呂通所介護事業
- ・上原通所介護事業

- ・なごみ庵通所介護事業
- ・金山第1通所介護事業
- ・金山第2通所介護事業
- ・小坂居宅介護事業
- ・萩原居宅介護事業
- ・下呂居宅介護事業
- ・金山居宅介護事業
- ・小坂生活介護事業
- ・萩生活介護事業
- ・四美生活介護事業
- ・下呂生活介護事業
- ・上原生活介護事業
- ・なごみ庵生活介護事業
- ・金山第1生活介護事業
- ・金山第2生活介護事業
- ・馬瀬生活介護事業
- ④障がい者就労支援事業
 - ・下呂障がい者就労支援事業
 - ・萩原障がい者就労支援事業
 - ・金山障がい者就労支援事業
- ⑤児童館運営事業
 - ・下呂中央児童館運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	104,265,018	0	6,364,196	97,900,822
建物附属設備	12,211,408	0	1,529,861	10,681,547
合 計	119,476,426	0	7,894,057	111,582,369

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
固定資産減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金を取り崩した。

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	274,085,948	176,185,126	97,900,822
建物付属設備	138,264,368	127,582,821	10,681,547
その他の固定資産			
建物	824,000	823,999	1
建物付属設備	11,097,571	4,510,112	6,587,459
構築物	10,296,279	10,085,381	210,898
車両運搬具	199,147,810	191,827,692	7,320,118
器具・備品	50,688,903	46,704,144	3,984,759
機械・装置	713,790	653,545	60,245
ソフトウェア	11,229,905	10,962,633	267,272
権利	20,000	0	20,000
合 計	696,368,574	569,335,453	127,033,121

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	127,000,277	0	127,000,277
未収金	4,500	0	4,500
長期貸付金（緊急援護資金貸付）	1,507,000	0	1,507,000
合 計	128,511,777	0	128,511,777

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし